

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 黒野透

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤伸樹

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤伸樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	65,601	73,163	146,698
経常利益	(百万円)	2,955	5,187	9,056
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,698	3,564	5,479
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,065	5,133	6,371
純資産額	(百万円)	101,337	104,334	101,370
総資産額	(百万円)	125,779	143,059	135,579
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	44.78	93.97	144.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	80.4	72.8	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	550	6,114	3,751
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,557	6,957	13,899
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,084	2,752	1,449
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,016	22,417	20,098

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	34.58	57.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 4 国際会計基準IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の影響が緩和され経済活動の正常化が進む中で、各種政策効果もあり景気は緩やかな回復の動きが続いていたものの、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れリスクのほか、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注視が必要な状況にあります。

当業界におきましては、部材調達難の影響は緩和されてきたものの、新設住宅着工戸数はこのところ弱含んでいるほか、機械受注や民間非居住建築物棟数は持ち直しの動きに足踏みが見られるなど、先行きに不透明感が残る事業環境となりました。

このような情勢下にあって当社グループは、2022年3月期よりスタートした「2023中期経営計画」に基づき、コア事業である配・分電盤ならびにその部材の製造・販売強化に加え、海外事業拡大や新規事業創出に向け、各種施策に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間においては、昨年から実施している価格改定効果等により、電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業の売上が増加したほか、オフィスネットワーク案件等の回復を背景に電気・情報インフラ関連流通事業の売上が増加しました。一方、エアコン関連市場等の需要減少がみられたことから、電子部品関連製造事業の売上は減少しました。

以上の結果、売上高は73,163百万円と前年同四半期比11.5%の増収、営業利益は4,771百万円と同119.8%の増益、経常利益は5,187百万円と同75.5%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,564百万円と同109.9%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、企業における底堅い設備投資需要の動きから主力の配・分電盤の売上が増加したほか、Gathergates Group Pte Ltdなどの子会社の売上が増加した結果、売上高は24,768百万円と前年同四半期比18.7%の増収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、価格改定効果により鉄製キャビネット等の売上が増加したほか、WEBを活用した設計・受注システムの利用拡大により穴加工キャビネットの売上が増加した結果、売上高は10,230百万円と前年同四半期比6.9%の増収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、部材調達難の影響が緩和されたことで供給体制が正常化したことによりブレーカの売上が増加したほか、国による補助金政策に後押しを受けた案件増加によるEV用充電スタンドの売上が増加した結果、売上高は6,218百万円と前年同四半期比9.0%の増収となりました。

(二) 工事・サービス部門

工事・サービス部門につきましては、学校における電話設備の更新案件等の売上は増加しましたが、オフィスや病院案件における電気通信工事の売上が減少した結果、売上高は1,778百万円と前年同四半期比2.9%の減収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は42,995百万円と前年同四半期比13.2%の増収、セグメント利益（営業利益）は3,361百万円と前年同四半期比143.5%の増益となりました。

電気・情報インフラ関連 流通事業

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、オフィスネットワーク案件の回復に伴いネットワーク部材の売上が増加したほか、再生可能エネルギー関連等の案件が増加した結果、売上高は22,801百万円と前年同四半期比13.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は809百万円と同56.3%の増益となりました。

電子部品関連 製造事業

電子部品関連 製造事業につきましては、自動車関連市場の堅調な需要を背景に熱対策関連製品の売上が増加しましたが、エアコン関連市場等の需要減少がみられたことから、売上高は7,365百万円と前年同四半期比2.0%の減収となりました。一方、変動費率の改善や販管費等の減少により、セグメント利益（営業利益）は596百万円と同119.1%の増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産などが減少した一方で、現金及び預金や棚卸資産、建設仮勘定などが増加したことにより、前連結会計年度末と比べ7,479百万円増加し、143,059百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金などが減少した一方で、長期借入金などが増加したことにより4,515百万円増加し、38,724百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当2,167百万円などによる減少がある一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3,564百万円やその他の包括利益累計額の増加1,571百万円などにより合計では2,963百万円増加し、104,334百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,318百万円増加の22,417百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは6,114百万円（前年同四半期550百万円）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益5,240百万円の計上に対し、棚卸資産の増加1,961百万円や仕入債務の減少1,623百万円、法人税等の支払額615百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上2,128百万円や売上債権の減少2,552百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは6,957百万円（前年同四半期5,557百万円）となりました。

これは、固定資産の取得による支出6,904百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは2,752百万円（前年同四半期1,084百万円）となりました。

これは、配当金の支払額2,161百万円などによる資金の減少があった一方で、長期借入れによる収入5,000百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき当社グループの事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,461百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,458,000	40,458,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株です。
計	40,458,000	40,458,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		40,458		6,578		6,986

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年9月30日現在
			発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,918	18.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,401	11.57
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	2,242	5.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	4.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,178	3.10
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.76
日東工業社員持株会	愛知県長久手市蟹原2201	827	2.17
公益財団法人日東学術振興財団	愛知県長久手市蟹原2201	779	2.05
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	586	1.54
有限会社横山不動産	愛知県瀬戸市東横山町100	515	1.35
計		20,085	52.81

- (注) 1 当社は自己株式2,424千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入し、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が当社株式102千株を所有しています。なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。
- 3 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しています。
- 4 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4,401千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 1,178千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,424,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,978,400	379,784	
単元未満株式	普通株式 54,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,458,000		
総株主の議決権		379,784	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式102,700株(議決権の数1,027個)が含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が8株含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,424,700		2,424,700	5.99
計		2,424,700		2,424,700	5.99

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式102,700株(0.25%)は上記自己株式に含めていません。
- 2 上記自己株式には、単元未満株式8株は含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,268	23,754
受取手形、売掛金及び契約資産	36,018	1 33,667
商品及び製品	9,852	10,617
仕掛品	3,196	4,014
原材料及び貯蔵品	7,978	8,562
その他	1,964	1,735
貸倒引当金	168	206
流動資産合計	80,110	82,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,604	11,068
機械装置及び運搬具（純額）	5,094	5,048
土地	14,679	14,739
リース資産（純額）	241	229
建設仮勘定	10,409	16,087
その他（純額）	1,381	1,418
有形固定資産合計	43,412	48,591
無形固定資産		
のれん	399	295
その他	3,257	3,147
無形固定資産合計	3,657	3,442
投資その他の資産		
投資有価証券	4,366	5,046
繰延税金資産	1,043	804
退職給付に係る資産	1,829	1,845
その他	1,184	1,207
貸倒引当金	23	24
投資その他の資産合計	8,400	8,879
固定資産合計	55,469	60,913
資産合計	135,579	143,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,915	13,431
短期借入金	11	-
1年内返済予定の長期借入金	49	50
リース債務	124	128
未払法人税等	965	1,654
賞与引当金	2,653	2,519
役員賞与引当金	-	31
関係会社整理損失引当金	77	66
その他	5,855	6,655
流動負債合計	24,651	24,535
固定負債		
長期借入金	² 6,063	² 11,041
長期未払金	63	64
リース債務	378	388
繰延税金負債	660	671
株式給付引当金	88	94
退職給付に係る負債	1,728	1,645
資産除去債務	430	173
その他	144	109
固定負債合計	9,557	14,189
負債合計	34,209	38,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	87,919	89,316
自己株式	3,203	3,204
株主資本合計	98,282	99,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,393	1,876
為替換算調整勘定	955	2,032
退職給付に係る調整累計額	535	546
その他の包括利益累計額合計	2,884	4,455
非支配株主持分	204	201
純資産合計	101,370	104,334
負債純資産合計	135,579	143,059

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	65,601	73,163
売上原価	49,229	53,455
売上総利益	16,372	19,708
販売費及び一般管理費	14,200	14,936
営業利益	2,171	4,771
営業外収益		
受取利息	15	26
受取配当金	58	125
受取家賃	100	42
為替差益	577	178
その他	101	101
営業外収益合計	852	474
営業外費用		
支払利息	2	25
賃貸費用	43	-
その他	22	33
営業外費用合計	68	58
経常利益	2,955	5,187
特別利益		
固定資産売却益	0	4
関係会社清算益	-	64
特別利益合計	0	68
特別損失		
固定資産除売却損	26	14
投資有価証券売却損	-	1
関係会社整理損失引当金繰入額	195	-
特別損失合計	221	15
税金等調整前四半期純利益	2,734	5,240
法人税、住民税及び事業税	1,080	1,658
法人税等調整額	24	30
法人税等合計	1,056	1,688
四半期純利益	1,677	3,551
非支配株主に帰属する四半期純損失()	20	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,698	3,564

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,677	3,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	483
為替換算調整勘定	1,449	1,087
退職給付に係る調整額	3	10
その他の包括利益合計	1,387	1,581
四半期包括利益	3,065	5,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,068	5,135
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,734	5,240
減価償却費	1,972	2,128
のれん償却額	181	122
賞与引当金の増減額(は減少)	82	134
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	24
株式給付引当金の増減額(は減少)	5	5
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	210	11
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	47	0
受取利息及び受取配当金	73	151
支払利息	2	25
固定資産売却損益(は益)	0	2
固定資産除却損	25	12
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
関係会社清算損益(は益)	-	64
売上債権の増減額(は増加)	2,573	2,552
棚卸資産の増減額(は増加)	4,044	1,961
仕入債務の増減額(は減少)	352	1,623
未払消費税等の増減額(は減少)	74	386
その他	666	3
小計	2,387	6,576
利息及び配当金の受取額	72	174
利息の支払額	3	20
法人税等の支払額	1,906	615
営業活動によるキャッシュ・フロー	550	6,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	256	197
定期預金の払戻による収入	338	136
固定資産の取得による支出	5,599	6,904
固定資産の売却による収入	2	4
投資有価証券の取得による支出	24	60
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	40
子会社の清算による収入	-	64
その他	18	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,557	6,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	85	12
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	-	27
配当金の支払額	945	2,161
自己株式の取得による支出	0	1
その他	52	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,084	2,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	788	409
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,303	2,318
現金及び現金同等物の期首残高	28,319	20,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,016	22,417

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を採用している在外連結子会社は、国際会計基準 I A S 第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっており、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額を反映していません。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	百万円	205百万円
電子記録債権		451

- 2 当社グループは設備資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しています。当第2四半期連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	6,000	11,000
差引額	14,000	9,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃	2,076百万円	2,153百万円
広告宣伝費	263	328
貸倒引当金繰入額	8	26
従業員給料	3,771	3,954
賞与引当金繰入額	1,063	1,029
役員賞与引当金繰入額	31	31
株式給付引当金繰入額	5	5
退職給付費用	328	257
事業税	192	196
減価償却費	539	576
賃借料	100	115
研究開発費	1,448	1,461
のれん償却費	181	122
その他	4,207	4,678
計	14,200	14,936

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	23,773百万円	23,754百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	757	1,337
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)		
現金及び現金同等物	23,016	22,417

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	25	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	3,346	88	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,167	57	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	2,738	72	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,976	20,104	7,519	65,601		65,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,906	136	22	2,064	2,064	
計	39,882	20,241	7,541	67,665	2,064	65,601
セグメント利益	1,380	518	272	2,170	0	2,171

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,995	22,801	7,365	73,163		73,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,382	136	10	2,528	2,528	
計	45,378	22,938	7,376	75,692	2,528	73,163
セグメント利益	3,361	809	596	4,767	3	4,771

(注) 1 セグメント利益の調整額3百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメント	売上高(百万円)	構成比(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	37,976	57.9
(配電盤)	20,872	31.8
(キャビネット)	9,567	14.6
(遮断器・開閉器・ パーツ・その他)	5,704	8.7
(工事・サービス)	1,831	2.8
電気・情報インフラ関連 流通事業	20,104	30.6
電子部品関連 製造事業	7,519	11.5
顧客との契約から生じる収益	65,601	100.0
外部顧客への売上高	65,601	100.0

(注) 当社グループで識別された履行義務は主として一時点で充足されており、履行義務が充足された時点で収益を認識しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメント	売上高(百万円)	構成比(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	42,995	58.8
(配電盤)	24,768	33.9
(キャビネット)	10,230	14.0
(遮断器・開閉器・ パーツ・その他)	6,218	8.5
(工事・サービス)	1,778	2.4
電気・情報インフラ関連 流通事業	22,801	31.1
電子部品関連 製造事業	7,365	10.1
顧客との契約から生じる収益	73,163	100.0
外部顧客への売上高	73,163	100.0

(注) 当社グループで識別された履行義務は主として一時点で充足されており、履行義務が充足された時点で収益を認識しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	44円78銭	93円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,698	3,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,698	3,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,931	37,930

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間は102,700株、当第2四半期連結累計期間は102,700株です。

2 【その他】

2023年11月6日開催の取締役会において、2023年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額	2,738百万円
1株当たりの中間配当金	72円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2023年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。